

地域コミュニティ連携フォーラム（R6.11.22）グループセッションにおける質問事項に対する各団体からの回答

質問先	質問内容（原文）	回 答
1 全団体	立上げ時にいてほしかった専門家（スキル）は？	<p>【中谷】 行政職員（特に福祉、交通等に関わる部署）、社会福祉協議会、公共交通機関関係者。過疎地域では、福祉、交通弱者（足の問題）が地域課題としてあがるため。</p> <p>【おおか】 「法人設立」≒起業であったので、会社経営に必要な財務・労務・税務・登記などの専門家が身近にいれば、より心強かったと思います。</p> <p>【湊】 任意団体立ち上げ時はコーディネーターが、法人化の際には税務のスキルが必要になりました。</p>
2 よしじま	行政と地域の関係性をいかに進めていくか、 様々手法・考えを確認したい	<p>地域主催の「協働による地域づくり勉強会」を開催し、行政へも参加の呼びかけをして、協働で地域づくりを進めるうえでの課題について共有し、その解決策をWSで話し合った経過がある。</p> <p>行政依存ではなく、地域としての考えや、行動を明確にして、地域づくりの担当課を軸にしながら議論の場をつくること。</p>
3 よしじま	なぜ、何がきっかけでよしじまは動き出せたのか？出したのか？	<p>行政の財政難により、地域活動への財政支援が厳しくなってきた。地区公民館の公設民営化をきっかけに、これまでの組織や活動の総点検をおこなった。ふたを開けてみれば、事業や活動、組織運営に、「ムダ、ムリ、ムラ」が見えてきたので、それらを改善しながら住民の話し合いで新しい地域像、組織像を考え実行した方が効果的であることを理解いただいた。</p>
4 よしじま	2007年前、5年間のよしじまさんの動き	<p>社会教育を中心とした地域づくりは元気があった。他の団体は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員は輪番制で役が重複し責任感は希薄していた。 ・高齢化による担い手不足で新しいことにチャレンジする気概がない。 ・地域も縦割りで動くため横のつながりはなかった。 ・各種団体は理由なき余剰金を持っていた。 ・若者や女性の出番が少ない

質問先	質問内容（原文）	回 答
5 よしま	1人目の若者を加入させるまでの流れ	地域活動の一つの事業として人材育成を位置づけ、総会において合意形成を図ること。 人材の確保と育成、世代交代をスキーム化して、地域全体で共有し選考フローも作成する
6 よしま	地域運営組織のプロセスデザインは誰が考えたか	事務局長（高橋）を中心に考えた 10年の規模感だと、さほど負担感もなく進捗も確認できていいのでは
7 よしま	ブレない軸をどう作る？住民アンケート	基本的には地区計画の年次による行動計画を実行し、その評価、診断をしながら5年後の将来像に近づけていくことを素直に実践し、活動報告書によって、目標達成につながる事業や活動の成果、財政状況を住民に周知し透明化する。
8 よしま	地域のビジョン計画のまとめ方	これは、行政の指導を仰いだ方がいいと思います。 施策の体系をつくり、それに沿って議論、整理をしていく。 ビジョン策定も、委員全員による全体会議の構成、課題解決の分野における作業部会の構成、集約、素案作成、会議運営の事務局の構成をしながら進めていく。
9 よしま	アンケート回収率を高める方法	アンケートがなぜ必要なかを明確にすること。 アンケートの結果を何に活かすかを明確に。 自主提出（郵送も含め）ではなく、地域の役員等による回収の形にする。
10 よしま	住民の巻き込み方	13の質問と重複しますが、住民同士の話し合いの場を年4回ほどつくっています。住民同士の出会いの場であり、その中で新しい人材や担い手を探します。 事業ベースで協力を仰いだり、現在取り組んでいる活動などをマッチングしていきます。

質問先	質問内容（原文）	回 答
11 よしじま	支援の限界を感じたことは？	住民の皆さんには、予算枠の中でできる支援である旨を了解いただいている。また、自治会単位で共助できるように活動助成金を交付して、自治会単位で相互支援いただいている。
12 よしじま	補助事業の情報の見つけ方は？	財源確保には、信用のおける団体、組織であるかを認知してもらう必要があるため、事業や活動の広報、周知に力を入れること。 HPやSNSなどを有効的に活用する。 財団や企業などの補助金情報はCANPANで検索 https://fields.canpan.info/grant/ 県や国の情報はそれぞれのHPで検索
13 よしじま	地域の皆さんをどのように巻き込んでいるのか	10と同じです
14 よしじま	RMOで行政支援がなくてもうまくいく理想の型はあるのか？	RMOは住民の責任で考え行動すること（住民主体）が原則であるため、行政とは対等であり、協働の担い手となります。 そのような意味で、住民主体の地域づくりが、政策としてRMOの形成や、協働が明確になっていれば、市町村の持続可能性を高めるうえで必要なこととなります。 例えば、施設の指定管理、交付金の交付、研修会の開催や講師派遣等も行政の支援であり、自治会等に出される助成金も支援になります。 行政の人的支援、財的支援の有効活用と、RMOの伸びしろを拡げるための財源等は自力で獲得していくことになります。
15 よしじま	移住者の活用	福島県からの移住者はNPOの会員であり、情報発信やメンテナンス、デジタル事業の委託をしています。

質問先	質問内容（原文）	回 答
16 よしじま	担い手が不足する中で、若年層をその場へ登用する、協力してもらう手法を知りたい（好事例など）	若年層を集めるのは非常勤事務局の若者の仕事としています。 地域の同級生や、先輩後輩を紹介して、きらりの事務局にスカウトしていきます。スカウトされる側もよく知っている仲間からの話なので、信頼性は高まります。
17 よしじま	NPO法人としての収益（収入）	年間6,000～7,000万の予算になります。 委託料、補助金で70%になります。 研修や、移動スーパー、食堂等で10%になります。
18 湊	「みんなと湊まちづくりネットワーク」と市担当部署の分担、連携の取り方	市は補助金の交付と、地域おこし協力隊・集落支援員の配置による人的支援、また市担当者が事務局運営のサポートに入っています。事務局が自主自律的に運用できるよう、行政は前に出過ぎないように伴走支援を行なっています。
19 中谷	中谷自治会と別？	中谷自治センターは住民の生活支援や交流(敬老会、文化祭等) 社会教育を重視する行政の施設であり、中谷地区自治協議会は地域自治の課題に対する協議や政策に関する意思決定を行う組織です。それぞれが異なる役割を持ちながら、地域の発展に寄与しています。
20 よしじま	どのように資金調達？	財源確保には、信用のおける団体、組織であるかを認知してもらう必要があるため、事業や活動の広報、周知に力を入れること。 HPやSNSなどを有効的に活用する。 財団や企業などの補助金情報はCANPANで検索 https://fields.canpan.info/grant/ 県や国の情報はそれぞれのHPで検索

質問先	質問内容（原文）	回 答
21 おおか	おおか号の経費は誰？	"コスト：車は市からの貸与です。保険料やガソリン代、その他事業に係る諸経費(消耗品の購入等含め)のほとんどは、市からの補助金を充当できることになっています。ただし、ドライバーの日当については、利用者からの運賃収入で支払います。 利用料金：制度上タクシー料金の半額程度を目安とすることになりますが、距離制・時間制ではなく一律の料金設定です。町内は一人片道100円、町外(小野町)は1人乗車で片道2,000円、2人乗車で一人片道1,500円、3人以上乗車で一人片道1,000円と、複数で乗車いただくことで減額する仕組みです。(小野町行には社協さんに利用者負担額の1/2の補助制度を設けていただきましたので、利用者さんの負担は実際の費用の1/2の金額となります。)"
22 よしじま	地域が求めるものと行政が進めていきたいものとのすり合わせ	本当にギャップがあるでしょうか？ むしろ、行政のビジョン（総合計画）を住民が学ぶことからスタートします。それを理解したら、住民レベルでできることを計画化していきます。 PMOの役割は地区計画によって明確にされ、その計画に住民が参加できるようにコーディネートしていきます。
23 よしじま	持続可能な取り組み、後継者の育成	
24 (感想)	役員のなり手不足、会話が少なかった、おもしろみがない	
25 (感想)	川前町は高齢化率が50%を超えていて、限界集落と言われている。この様な中で地域づくりをどうするかが難しい	

質問先	質問内容（原文）	回 答
26 （感想）	経営思考	
27 よしじま	1つの事業にかかるスタッフの数	組織全体の執行機関や、諮問機関、部会構成員は総勢157人います。事業規模によってスタッフの数は変わってきますが、各部会の事業であれば20～25人くらいでしょうか。 部会共通の事業であれば50～200人くらいになります。
28 よしじま	自発的か積極的に支援するべきか？	地域の住民が自発的に活動ができるように伴走支援が必要です。 成果を共有し合い、次の目標設定ができるように一緒になって考えます。
29 （感想）	好きな時に好きな事をする。嫌になったらやめる	
30 よしじま	物理的に若者がいない（後継者難）	若者がいなくても、地域の持続性を考える人材は存在すると思います。65歳以上になれば10年間は地域活動に取り組むことができるのでは。または、交流からの関係人口化を図り、必要な時に協力し合える外部とのネットワーク化もあります。